

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	9,770,359	9,701,603	実質収支比率	4.0	4.8		
市町村名		せたな町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	9,526,714	9,386,182	経常収支比率	86.0	85.7			
						近畿	×	歳入歳出差引	243,645	315,421	(※1)	(86.3)	(86.4)			
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	9,438	35,616	標準財政規模	5,787,966	5,769,812			
						近畿	×	実質収支	234,207	279,805	財政力指数	0.17	0.16			
人口		令和2年国調(人)	7,398	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-45,598	-82,663	公債費負担比率	14.6	14.8			
						過疎	○	積立金	130,470	1,169	健全化判断比率					
						山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	6,948	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	236,943	233,882	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	6,886		927	1,073	指数表選定	○	実質単年度収支	-152,071	-315,376	実質公債費比率	8.4	8.5		
		令05.01.01(人)	7,147	第1次	25.2	27.0					将来負担比率	-	-			
		うち日本人(人)	7,091		545	627					資金不足比率 (※4)					
		増減率 (％)	-2.8		14.8	15.8										
		うち日本人(%)	-2.9	第3次	2,202	2,276										
面積 (km ²)	638.68				59.9	57.2										
人口密度 (人/km ²)		12														
世帯数 (世帯)		3,534														
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,446,243	7,886,177					
	市区町村長	1	7,500		一般職員	128	395,136	3,087	うち公的資金	3,281,419	3,163,002					
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,195,277	6,346,468					
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	47,366	106,404					
	議会議長	1	2,350		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	1,900		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	339,412	339,389					
	議会議員	10	1,650		合計	128	395,136	3,087	積立金現在高	1,438,482	1,396,641					
									減債基金	271,503	247,855					
									その他特定目的基金	3,716,196	3,503,876					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	病院事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	北部松山衛生センター組合	(15)	北檜山観光振興公社					
(2)	営農用水道等事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	檜山広域行政組合							
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	漁業集落排水事業特別会計	(14)	渡島・檜山地方税滞納整理機構							
		(6)	介護サービス事業特別会計			(11)	風力発電事業特別会計									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	836,340	8.6	836,340	14.3	普通税	834,339	99.8	18,744
地方譲与税	132,116	1.4	132,116	2.3	法定普通税	834,339	99.8	18,744
利子割交付金	237	0.0	237	0.0	市町村民税	364,790	43.6	18,744
配当割交付金	2,218	0.0	2,218	0.0	個人均等割	11,528	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	2,564	0.0	2,564	0.0	所得割	279,571	33.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,404	2.3	3,234
地方消費税交付金	193,023	2.0	193,023	3.3	法人税割	54,287	6.5	15,510
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	381,071	45.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	374,699	44.8	-
自動車取得税交付金	989	0.0	989	0.0	軽自動車税	26,590	3.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	61,888	7.4	-
自動車税環境性能割交付金	11,915	0.1	11,915	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	13,471	0.1	13,471	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	2,082	0.0	2,082	0.0	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	2,082	0.0	2,082	0.0	目的税	2,001	0.2	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	2,001	0.2	-
地方交付税	5,143,530	52.6	4,614,676	79.0	入湯税	2,001	0.2	-
普通交付税	4,614,676	47.2	4,614,676	79.0	事業所税	-	-	-
特別交付税	528,854	5.4	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	6,338,485	64.9	5,809,631	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	814	0.0	814	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	146,972	1.5	-	-	合計	836,340	100.0	18,744
使用料	151,408	1.5	21,750	0.4				
手数料	26,820	0.3	1	0.0				
国庫支出金	830,170	8.5	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	359,248	3.7	-	-				
財産収入	60,975	0.6	6,097	0.1				
寄附金	418,843	4.3	-	-				
繰入金	607,892	6.2	-	-				
繰越金	167,107	1.7	-	-				
諸収入	51,625	0.5	6,389	0.1				
地方債	610,000	6.2	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	20,700	0.2	-	-				
歳入合計	9,770,359	100.0	5,844,682	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	66,566	0.7	-	66,566	
総務費	2,005,997	21.1	133,458	1,238,368	
民生費	2,116,356	22.2	65,036	1,422,087	
衛生費	1,208,556	12.7	9,156	978,277	
労働費	144	0.0	-	144	
農林水産業費	687,461	7.2	408,234	382,294	
商工費	161,454	1.7	22,440	121,527	
土木費	1,010,031	10.6	340,810	660,605	
消防費	400,117	4.2	6,193	385,291	
教育費	547,903	5.8	73,504	487,308	
災害復旧費	231,646	2.4	-	42,876	
公債費	1,090,483	11.4	-	1,028,662	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,526,714	100.0	1,058,831	6,814,005	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,317,390	34.8	2,753,383	2,617,021	44.6
人件費	1,415,959	14.9	1,327,787	1,327,787	22.6
うち職員給	901,071	9.5	829,178	-	-
扶助費	810,948	8.5	396,934	260,572	4.4
公債費	1,090,483	11.4	1,028,662	1,028,662	17.5
元利償還金	1,090,483	11.4	1,028,662	1,028,662	17.5
うち元金	1,049,934	11.0	992,861	992,861	16.9
うち利子	40,549	0.4	35,801	35,801	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,918,847	51.6	3,678,428	2,426,968	41.4
物件費	1,098,065	11.5	800,190	665,854	11.4
維持補修費	368,518	3.9	326,020	294,527	5.0
補助費等	1,761,940	18.5	1,300,488	847,297	14.4
うち一部事務組合負担金	809,357	8.5	634,457	494,209	8.4
繰出金	1,030,424	10.8	807,841	619,290	10.6
積立金	636,717	6.7	421,319	-	-
投資・出資金・貸付金	23,183	0.2	22,570	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,290,477	13.5	382,194	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,058,831	11.1	339,318	-	-
うち補助	330,731	3.5	34,386	-	-
うち単独	627,097	6.6	304,729	-	-
災害復旧事業費	231,646	2.4	42,876	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,526,714	100.0	6,814,005	-	-

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円/%)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
区分					
元利償還金		1,146,810	1,148,877	1,090,483	22.6
減価償却金積立不足算定額		—	—	—	—
元金元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割当相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	292,032	277,882	289,296	6.0
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	7,796	12,650	18,659	0.4
	債務負担行為に基づく支出債(公債費に準ずるもの)	4,257	4,338	4,321	0.1
	一時借入金の利息	—	—	—	—
	合計 (A)	1,450,895	1,443,747	1,402,759	—
	内訳				分母比
	PF事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
債務負担行為	国土地方政策事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	3,057	3,053	2,024	0.0
	利子補償に係るもの	1,200	1,285	2,297	0.0
特定財源の額	(B)	84,188	79,149	61,938	—
標準財政規模	(C)	8,868,209	5,769,812	5,787,966	—
算入公債費等の額	(D)	934,769	938,285	957,616	—
	(C)-(D)	4,933,440	4,830,527	4,830,350	—
実質公債費比率	(準年度)	8.8	8.8	7.9	—
(A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100		(3ヵ年平均)	8.7	8.5	8.4

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

将来負担の状況

得來負担比率 (千円/%)									
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	母母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	母母比
得來負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,325,092	7,886,177	7,446,243	154.2	PPP事業に係るもの	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	6,044	2,991	967	0.0	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	2,128,391	1,915,367	1,727,315	35.8	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-
	組合等負担見込額	74,023	80,718	154,049	3.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-
	道県手負担見込額	1,544,134	1,397,772	1,428,926	29.6	地方公務員等共済組組に係るもの	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買し直しに係るもの	-	-	-
	35、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設投資に係るもの	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の消滅に係るもの	-	-	-
	合計	(E)	12,077,684	11,283,025	10,757,500	その他上記に準ずるもの	6,044	2,991	967
充当可能財源等	充当可能基金	3,765,516	4,043,811	4,327,319	89.6	公共下水道事業特別会計	1,435,604	1,314,809	1,175,257
	充当可能特定収入	305,845	255,615	206,713	4.3	簡易水道事業特別会計	635,579	542,727	481,038
	基準財政需要率繰入見込額	8,212,022	8,052,255	7,809,971	161.1	産業集落排水事業特別会計	12,783	22,995	40,730
	合計	(F)	12,283,363	12,351,681	12,344,003	病院事業会計	44,425	34,836	30,230
得來負担比率 ((E)-(F))÷((C)-(D))×100	-	-	-	-	-	その他会計	-	-	-
						地方道路公団に係る得來負担額	-	-	-
						土地開発公団に係る得來負担額	-	-	-
						地方独立行政法人に係る得來負担額	-	-	-
						その他第三セクター等に係る得來負担額	-	-	-

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再建基準
実質赤字比率	-	14.55	20.00
連結実質赤字比率	-	19.55	30.00
実質公債費比率	8.4	25.0	35.0
得來負担比率	-	350.0	-

北海道せたな町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

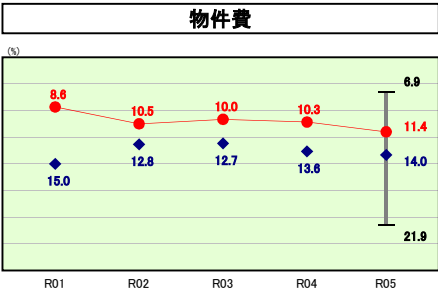
令和5年度

北海道せたな町

経常収支比率の分析

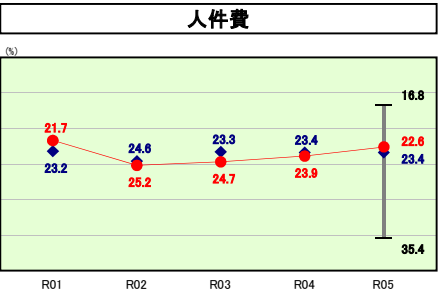
人口	6,948	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	6,886	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	638.68	km ²	実収公債費比率	8.4	%
歳入総額	9,770,359	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,526,714	千円	市町村類型	R01Ⅱ-O R02Ⅱ-O R03Ⅱ-O	
実収収支	234,207	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-O R05Ⅱ-O	
標準財政規模	5,787,966	千円			
地方債現在高	7,446,243	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



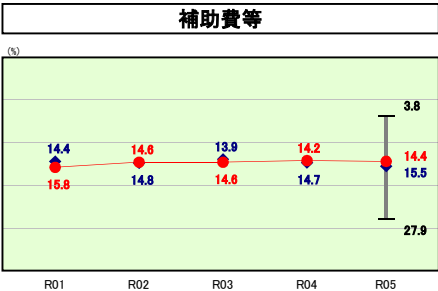
類似団体内順位 18/79 全国平均 15.2 北海道平均 14.0

物件費の分析欄
事務事業の見直しや徹底したコスト削減に努めた結果、類似団体平均と比較し2.6ポイント下回る結果となった。今後も、弾力的な財政運営に向けより一層の取り組みを実施する。



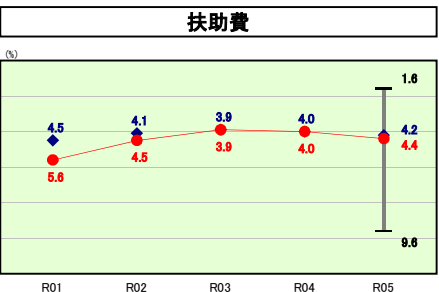
類似団体内順位 32/79 全国平均 25.5 北海道平均 22.4

人件費の分析欄
人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を上回っているため経常収支比率に占める人件費の割合が高くなっている。
これを抑制するため「定員適正化計画」を策定・実行し、適正な定員管理を行っているが、今年度においては北海道平均を上回る結果となっているため、今後においても人件費の抑制を図り適正な定員管理を行っていく。



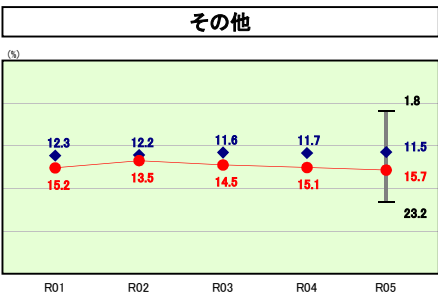
類似団体内順位 29/79 全国平均 10.7 北海道平均 11.3

補助費等の分析欄
類似団体平均と比較し1.1ポイント下回っており、消防業務を行っている檜山広域行政組合は、本署、支署、分遣署を抱えており、負担金が多額となっている。
また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援金等により、補助費全体では依然として高い水準であり、分母となる普通交付税が今後も減少するため、事務事業の見直しを行い、町単独補助事業の見直しを推進する。



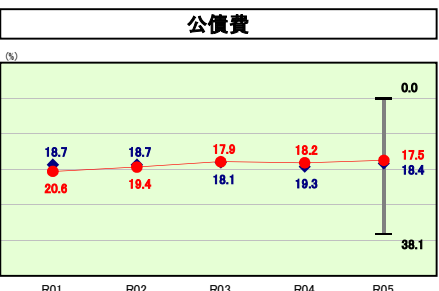
類似団体内順位 44/79 全国平均 13.2 北海道平均 11.8

扶助費の分析欄
物価高騰支援事業等の増により、前年度から0.4ポイント増加し、類似団体平均を0.2ポイント上回った。
今後も財政状況を見極めながら住民ニーズを的確に把握して効率的な運用に努める。



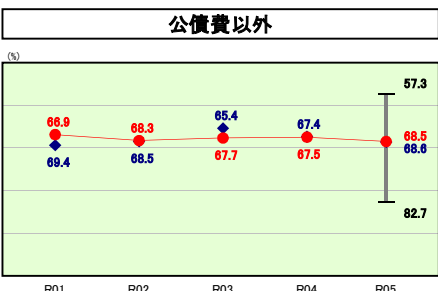
類似団体内順位 70/79 全国平均 12.6 北海道平均 14.5

その他の分析欄
類似団体平均と比べて4.2ポイント上回っている。
この主な支出は、他会計への繰出金であり、今後も縮減を図るため公営企業会計の経営改善を推進する。



類似団体内順位 34/79 全国平均 15.9 北海道平均 17.6

公債費の分析欄
公債費償還のピークは過ぎ、減少傾向に推移しており、類似団体平均と比較すると0.9ポイント下回っている現状である。
今後も地方債発行額を元金償還以下として残高の抑制と交付税算入率の高い地方債を引き続き選択し一般財源負担を軽減するよう努める。



類似団体内順位 33/79 全国平均 77.2 北海道平均 74.0

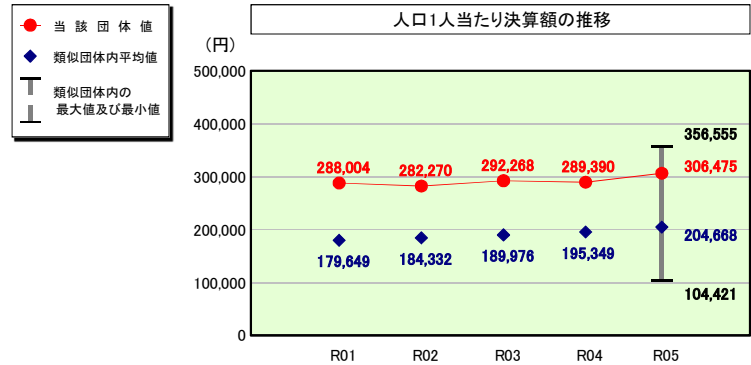
公債費以外の分析欄
前年に比べ1.0ポイント増加しているが、類似団体平均を0.1ポイント下回る結果となった。
公債費以外のうち人件費と補助費等が半分ほどを占めているため、今後においても人件費、補助費等の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

北海道せたな町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

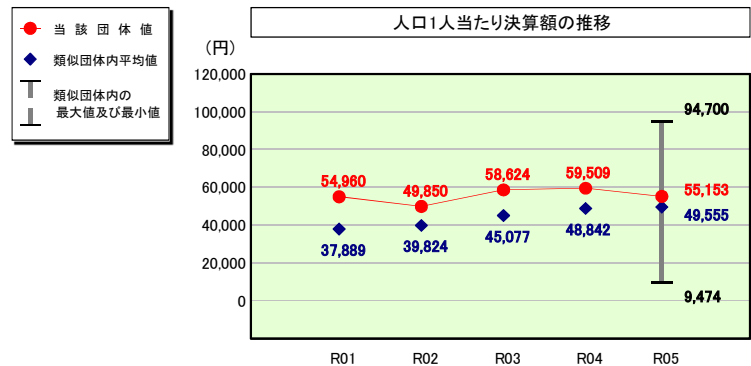
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,415,959	203,794	171,003	19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	329,543	47,430	27,322	73.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	351,395	50,575	5,560	809.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	49	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,983	13,383	6,397	109.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,603	-
▲退職金	▲60,489	▲8,706	▲9,266	▲6.0
合計	2,129,391	306,475	204,668	49.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.42	17.07	1.35
ラスパイレース指数	94.2	95.6	▲1.4

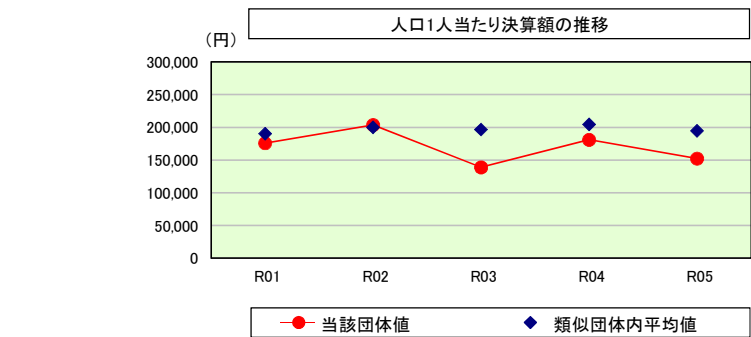
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,090,483	156,949	121,688	29.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	42	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	167	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	289,296	41,637	24,481	70.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,659	2,686	4,187	▲35.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,321	622	813	▲23.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲61,938	▲8,915	▲4,925	81.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲957,616	▲137,826	▲96,916	42.2
合計	383,205	55,153	49,555	11.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,362,313	175,941	▲32.7	190,274	13.6	▲46.3
うち単独分	976,400	126,101	▲39.0	88,584	7.3	▲46.3
R02	1,541,248	203,788	15.8	200,194	5.2	10.6
うち単独分	1,136,799	150,311	19.2	106,422	20.1	▲0.9
R03	1,023,975	138,976	▲31.8	196,914	▲1.6	▲30.2
うち単独分	555,148	75,346	▲49.9	98,966	▲7.0	▲42.9
R04	1,293,480	180,982	30.2	204,757	4.0	26.2
うち単独分	853,532	119,425	58.5	106,071	7.2	51.3
R05	1,058,831	152,394	▲15.8	194,971	▲4.8	▲11.0
うち単独分	627,097	90,256	▲24.4	105,966	▲0.1	▲24.3
過去5年間平均	1,255,969	170,416	▲6.9	197,422	3.3	▲10.2
うち単独分	829,795	112,288	▲7.1	101,202	5.5	▲12.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

北海道せたな町

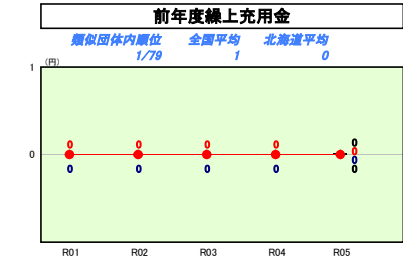
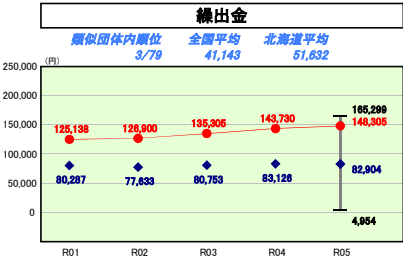
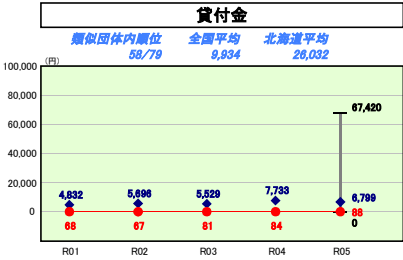
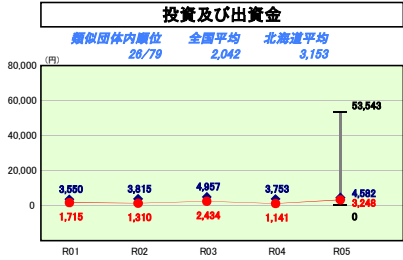
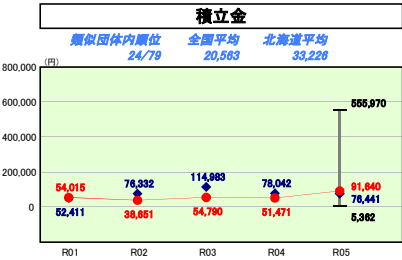
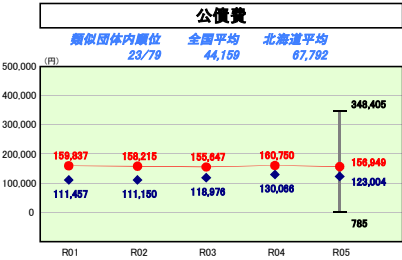
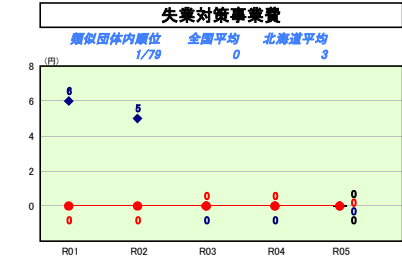
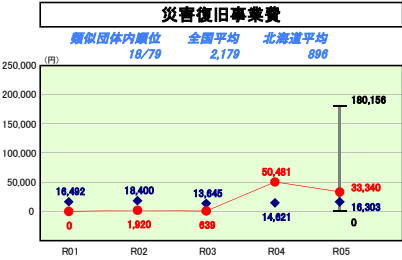
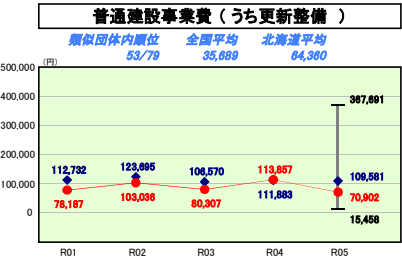
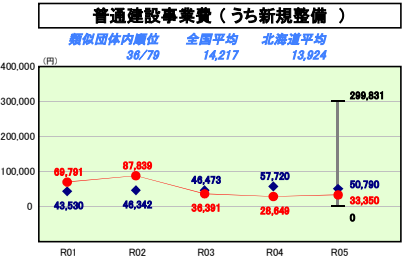
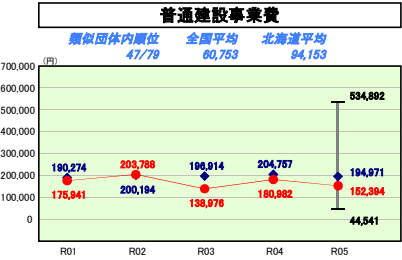
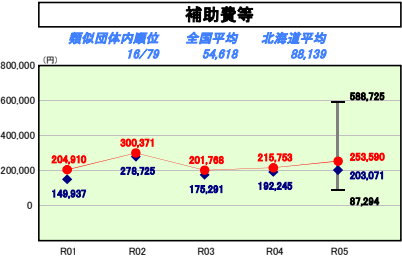
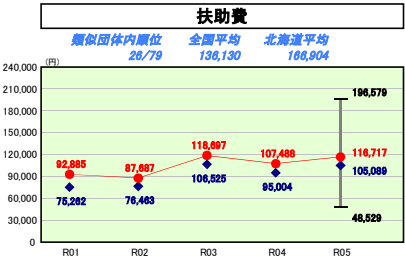
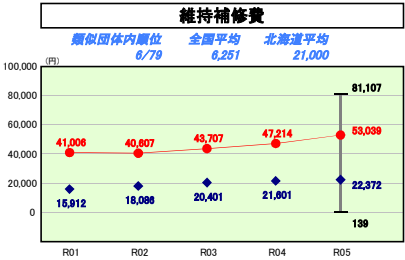
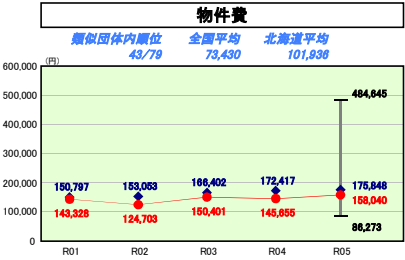
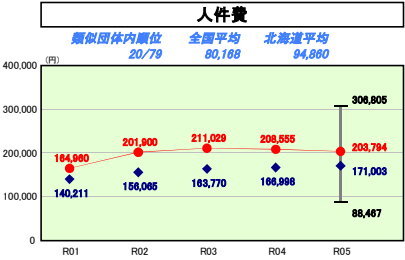
人	口	6,948	人(※6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	6,886	人(※6.1.1現在)	通	算	実	赤	字	-	%
面積		638.68	km ²	実	公	債	比	率	8.4	%
歳入	総	9,770,359	千円	来	負	担	比	率	-	%
歳出	総	9,526,714	千円	市	町	村	類	型	R01Ⅱ-0	R02Ⅱ-0
実収支	額	234,207	千円	(	年	度	毎	)	R04Ⅱ-0	R05Ⅱ-0
標準財政規模		5,787,986	千円							
地方債現在高		7,446,243	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算額総額は9,526,714千円で、住民一人当たり約1,371千円となっている。

人件費は住民一人当たり203,794円となっており、昨年度から住民一人当たり4,761円減となっているが、類似団体と比較するとまだ住民一人当たり32,791円上回っている。

そのため、定員適正化計画に基づき職員の削減に努めるとともに、事務事業の見直しや施設の統廃合、更には計画的な施設の解体を行い、施設の維持管理費の削減を行い、経費の削減に努める。

また、最も構成比の高い補助費等は住民一人当たり253,590円となっており、昨年度から住民一人当たり37,837円増となり、類似団体と比較するとまだ住民一人当たり50,519円上回っている。

この主な内容は病院事業会計への繰出金、一部事務組合への負担金となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

北海道せたな町

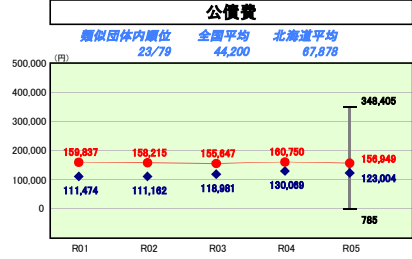
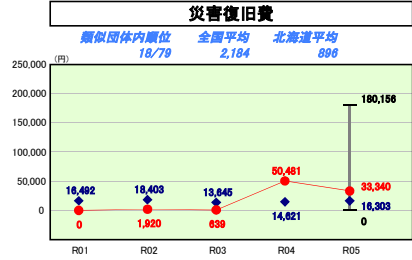
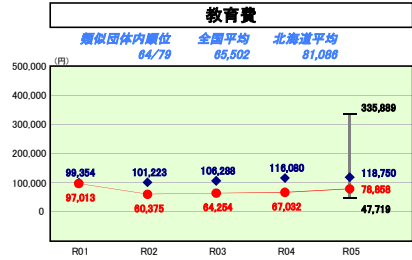
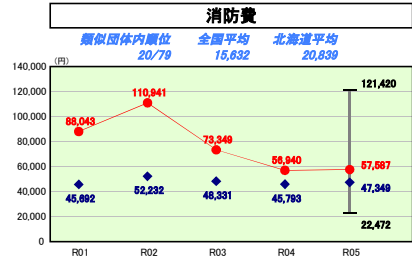
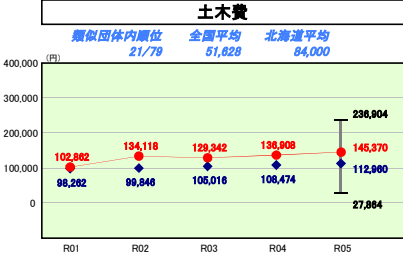
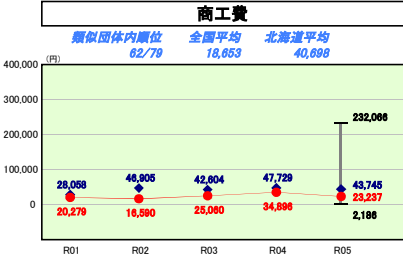
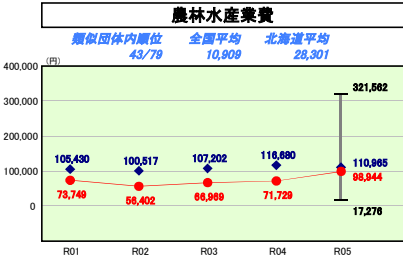
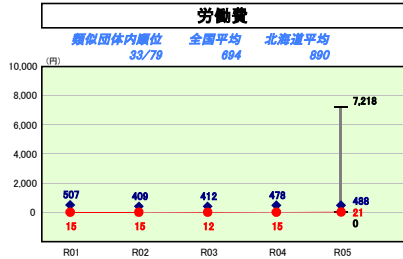
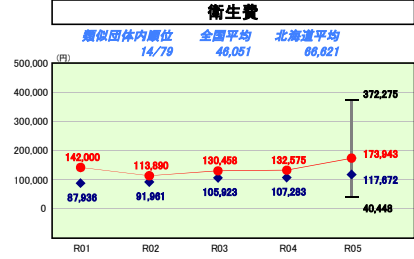
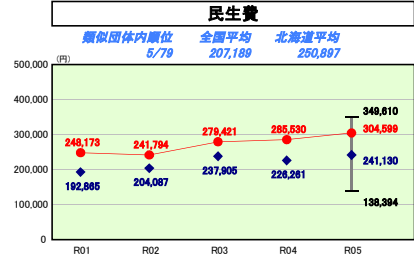
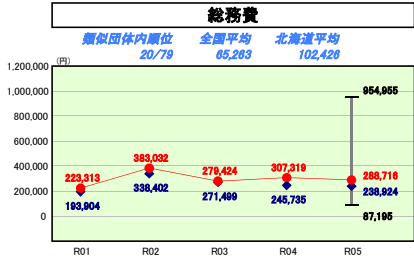
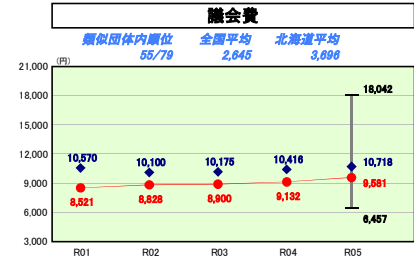
人口	6,948人(※6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	6,886人(※6.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	638.88km ²	実収公債費比率	8.4	%
歳入総額	9,770,359千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,526,714千円	市町村類型	R01Ⅱ-0R02Ⅱ-0R03Ⅱ-0	
実収収支	234,207千円	(年度毎)	R04Ⅱ-0R06Ⅱ-0	
標準財政規模	5,787,986千円			
地方債現在高	7,446,243千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

歳出決算額総額は9,526,714千円で、住民一人当たり約1,371千円となっている。

衛生費は、住民一人当たり173,943円で昨年度から41,388円の増となっている要因は、一部事務組合への負担金の増によるもの。

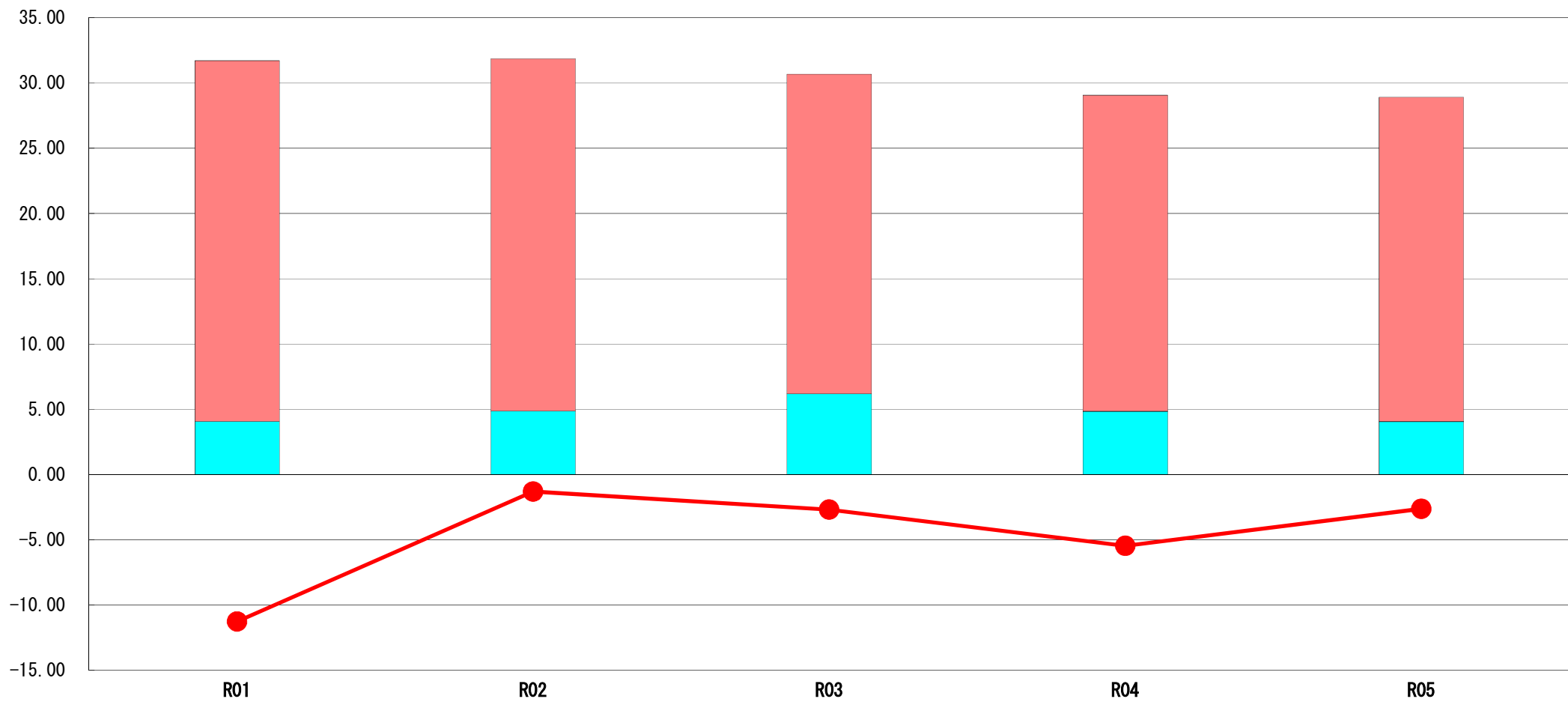
また、農林水産業費は、住民一人当たり98,944円で昨年度から27,215円の増となっている要因は、基盤整備事業の負担金の増によるもの。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

北海道せたな町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	27.62	27.00	24.50	24.21	24.85
	実質収支額	4.08	4.86	6.18	4.85	4.05
	実質単年度収支	▲ 11.26	▲ 1.30	▲ 2.69	▲ 5.47	▲ 2.63

分析欄

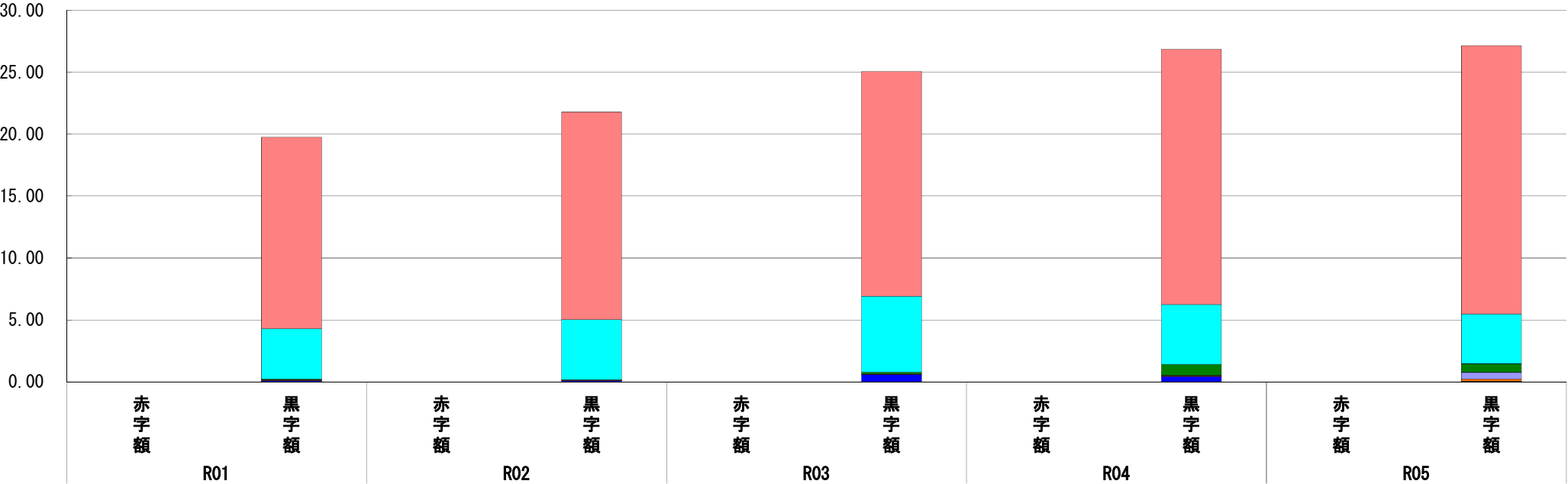
財政調整基金への積み立てにより、標準財政規模比による数値は増加している。
一部事務組合や各種事業などへの負担金が増加したことにより実質収支額は昨年度より0.8ポイント減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

北海道せたな町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
病院事業会計		15.46	16.76	18.14	20.62	21.66
一般会計		4.07	4.84	6.15	4.82	4.01
介護保険事業特別会計		0.05	0.00	0.13	0.90	0.71
公共下水道事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.52
簡易水道事業特別会計		0.07	0.07	0.03	0.05	0.18
漁業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
営農用水道等事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.08	0.58	0.43	0.00

分析欄

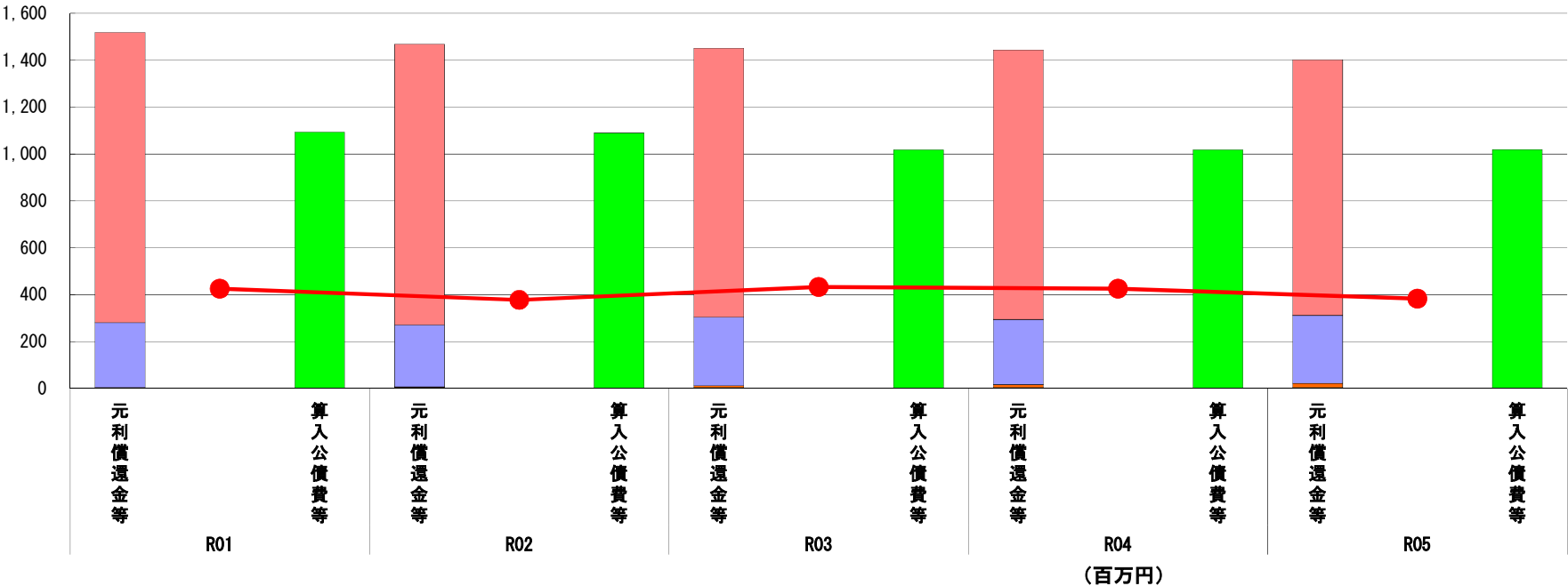
一般会計及び各特別会計並びに病院事業会計において、赤字額は発生していない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道せたな町

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,238	1,197	1,147	1,149	1,090
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		276	264	292	278	289
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	8	13	19
	債務負担行為に基づく支出額		3	5	4	4	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,093	1,090	1,018	1,018	1,019
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		426	378	433	426	383

分析欄

元利償還金等は着実に減少しており、算入公債費等は横ばいとなっている。
今後も地方債発行額を元金償還以下にして残高の抑制と交付税算入率の高い地方債を引き続き選択し、一般財源の負担軽減に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

当町では満期一括償還地方債がないため積立を行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

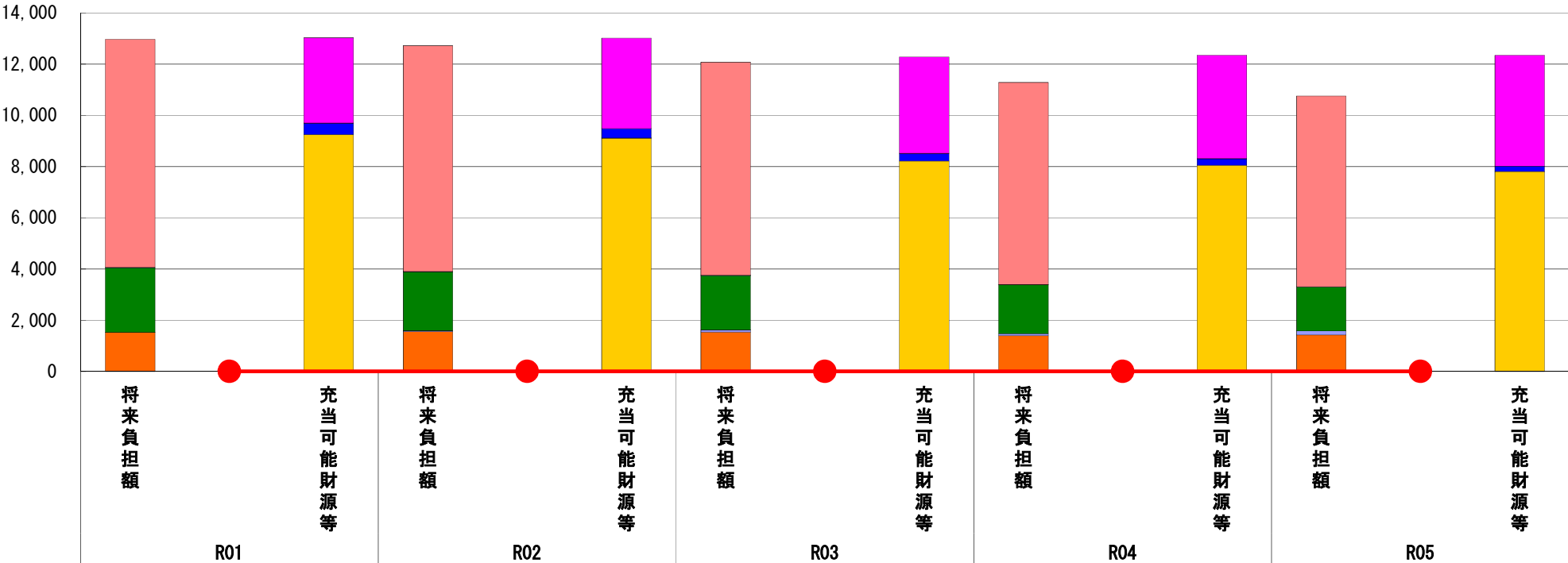
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道せたな町

(百万円)



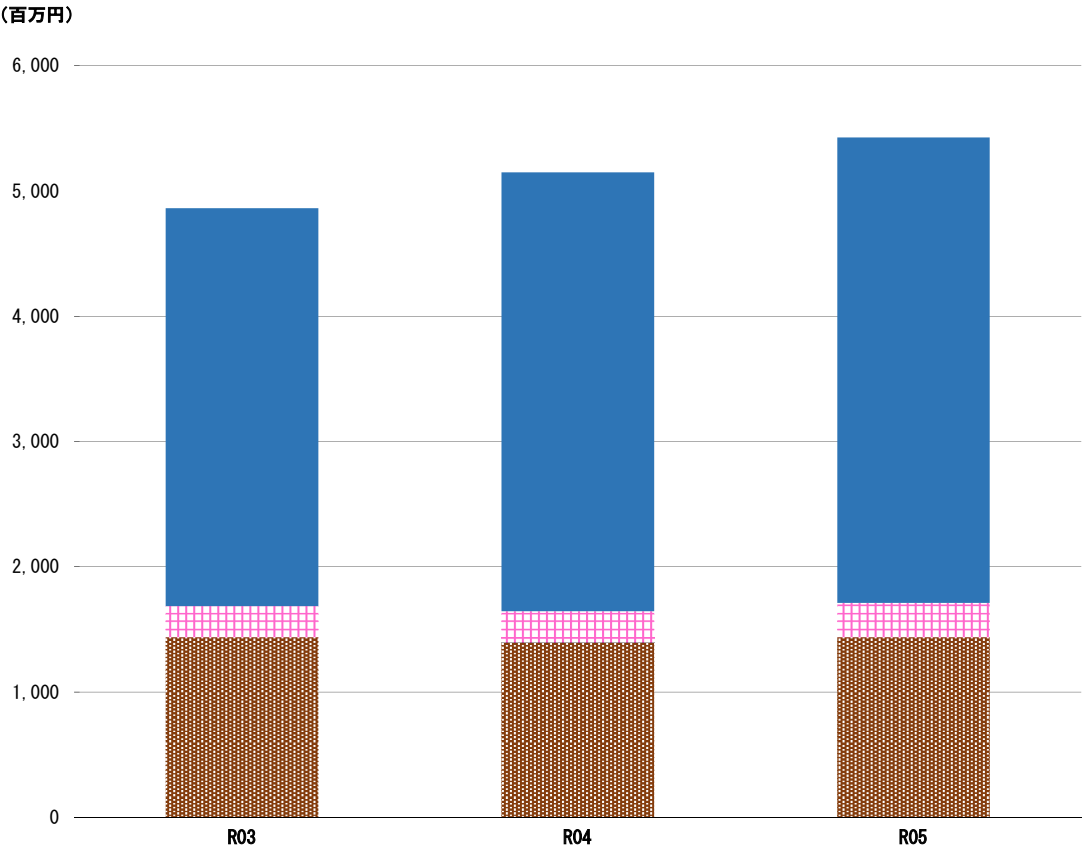
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,910	8,824	8,325	7,886	7,446
	債務負担行為に基づく支出予定額		9	8	6	3	1
	公営企業債等繰入見込額		2,523	2,291	2,128	1,915	1,727
	組合等負担等見込額		2	45	74	81	154
	退職手当負担見込額		1,529	1,555	1,544	1,398	1,429
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,336	3,535	3,766	4,044	4,327
	充当可能特定歳入		442	369	306	256	207
			9,253	9,112	8,212	8,052	7,810
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 56	▲ 292	▲ 206	▲ 1,069	▲ 1,587

分析欄

地方債残高は大型事業の完了により減少傾向となっているが、充当可能財源の確保など中長期を見据えた将来負担のバランスを考えた運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,438	1,397	1,438
減債基金		248	248	272
其他特定目的基金	地域振興基金	1,589	1,592	1,556
	公共施設整備基金	540	662	828
	産業振興基金	264	434	513
	生活交通確保対策基金	303	333	331
	社会福祉基金	195	200	227
	基金残高合計	4,862	5,148	5,426

令和5年度	北海道せたな町
基金全体 (増減理由) 普通交付税の合併算定替が一本算定へ完全移行したことにより、今後は厳しい財政運営が続くことから其他特定目的基金を極力充当せず、新たに積立をしたことにより基金全体額が増加となっている。 (今後の方針) 今後、数件の大型事業を予定していることから依然として厳しい財政運営が続くため、事務事業の見直しに取組み、より一層の経費節減をし財源確保に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 毎年、経費軽減に努め地方財政法第7条の規定に基づいて前年度決算における剰余金の2分の1を下回らない額を積立している。 (今後の方針) 普通交付税の合併算定替が一本算定への完全移行し、大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くため、災害時の備えとして現状の積立額を維持しながら事務事業の見直しに取組み、より一層の経費節減をし財源確保に努める。	
減債基金 (増減理由) 令和5年度の普通交付税再算定により、臨時財政対策償還基金費として交付された24百万円を積立した。 (今後の方針) 令和3年度の臨時財政対策償還分の取崩しを行い、繰上償還等も想定し財源確保に努める。	
其他特定目的基金 (基金の用途) 生活交通路線確保対策に必要な事業のための生活交通路線確保対策基金79百万円 公共施設の整備あるいは維持を図るための公共施設整備基金71百万円 町民の連帯の強化と地域振興を図るための地域振興基金42百万円 (増減理由) 主に産業振興基金、公共施設整備基金積立金の積立金により前年度より増加した。 (今後の方針) 普通交付税の合併算定替が一本算定へ完全移行し、大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くため事務事業の見直しに取組み、より一層の経費節減をし財源確保に努める。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

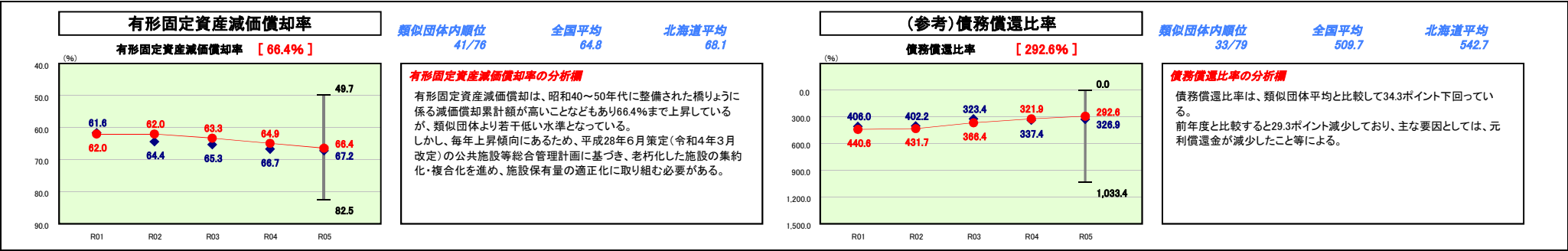
令和5年度

北海道せたな町

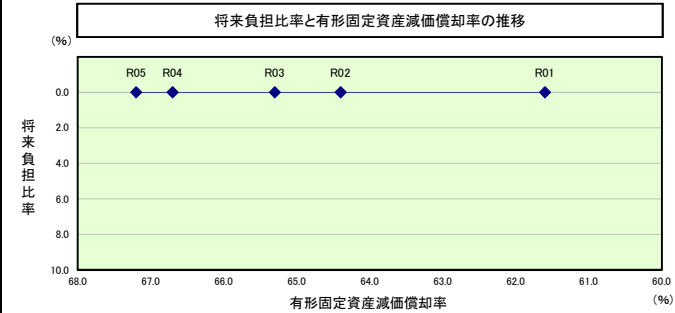
人口	6,948人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,886人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	9,770,359	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,526,714	千円	市町村類型	R01Ⅱ-OR02Ⅱ-OR03Ⅱ-OR04Ⅱ-OR05Ⅱ-O	
実質収支	234,207	千円	(年度毎)		
標準財政規模	5,787,966	千円			
地方債現在高	7,446,243	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



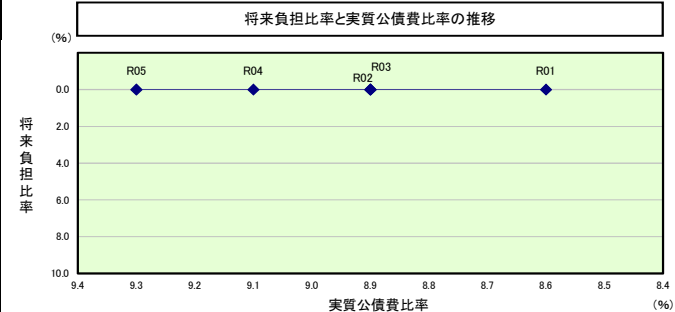
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
公営企業債の元利償還が進み、公営企業債等繰入見込み額が減少傾向であり、将来負担比率がH28年度以降、比率なしとなっている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較すると若干低い水準にはあるが、毎年上昇し60%以上であるため、今後においても適正な資産管理を行う上で、長寿命化を図りながら、施設の老朽化対策や統廃合を進めていく必要がある。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	62.0	62.0	63.3	64.9	66.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.6	64.4	65.3	66.7	67.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
地方債元利償還金は着実に減少しているが、算入公債費も同じく減少傾向であり、合併算定替の縮減率による普通交付税の減少も加わり実質公債費比率は微減に推移している。また、将来負担比率に関してはH27の8.3以降、比率なしの状態に推移している要因については、交付税算入率の高い地方債を選択していることと、将来負担の控除財源となる基金残高を維持していることにより比率は発生していないが年々微増傾向に推移している。
このことから、今後の基金の活用の仕方によっては将来負担比率が発生することも考えられるため、計画的な地方債の発行及び基金の活用により比率の悪化を抑えるよう努める。

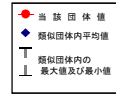
(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.8	8.8	8.7	8.5	8.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	8.9	8.9	9.1	9.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

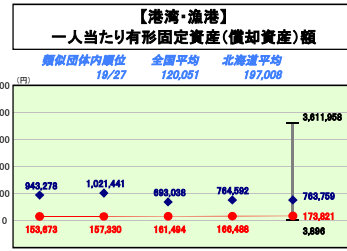
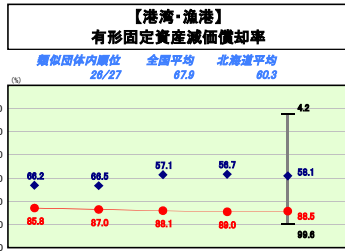
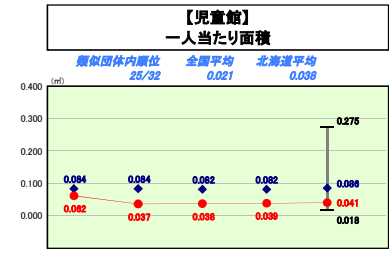
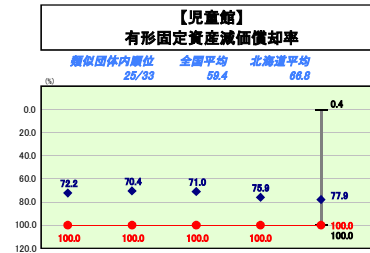
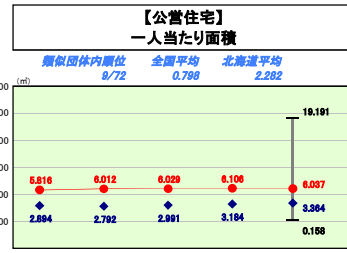
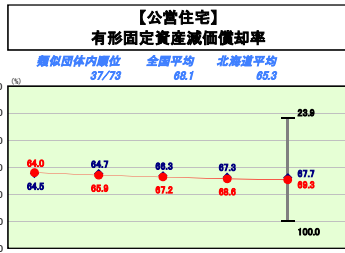
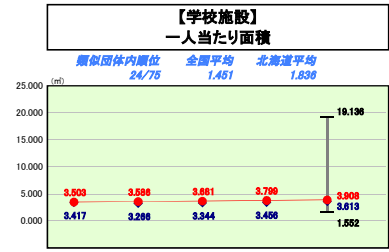
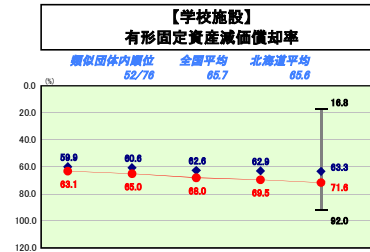
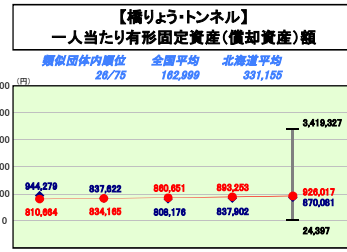
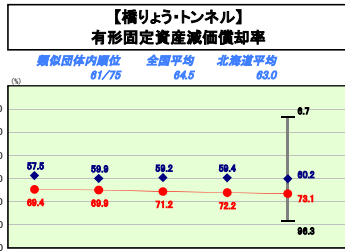
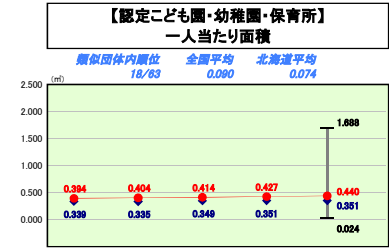
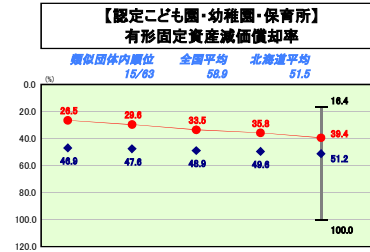
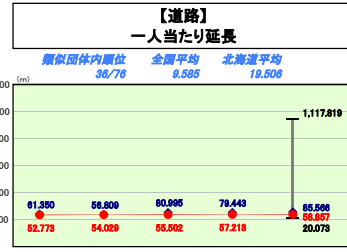
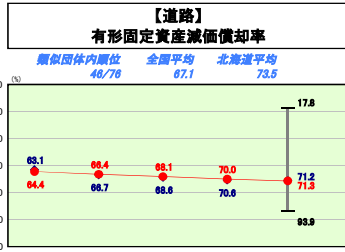
令和5年度

北海道せたな町

人口	6,948人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,898人(第1.1期在)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	638.68千戸	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	9,770,359千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,526,714千円	市町村類型	R01Ⅱ-O R02Ⅱ-O R03Ⅱ-O
実質収支	234,207千円	(年度毎)	R04Ⅱ-O R05Ⅱ-O
標準財政規模	5,767,966千円		
地方債現在高	7,446,243千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



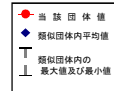
施設情報の分析値
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、児童館をはじめ港湾・漁港、橋りょう、図書館である。橋りょうについては、長寿命化修繕計画により計画的に長寿命化を図られ償却率の増加傾向を緩やかとなっている。平成29年度に認定こども園を新築したこともあり、認定こども園・幼稚園・保育園については、類似団体平均と比較しても、下回っている状況である。今後においても、将来継続的に財政規律を保つため、老朽化した施設の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

北海道せたな町

人口	6,948	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,898	人(国.1.1現在)	通期実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	9,770,359	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,526,714	千円	市町村類型	R01Ⅱ-O R02Ⅱ-O R03Ⅱ-O	
実質収支	234,207	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-O R05Ⅱ-O	
標準財政規模	5,767,966	千円			
地方債現在高	7,446,243	千円			



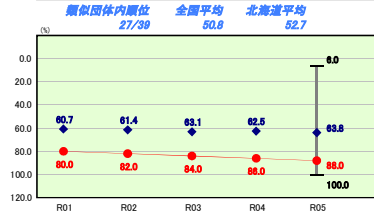
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

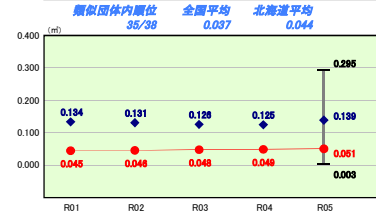
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

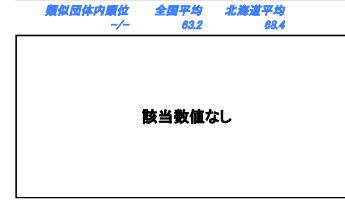
【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



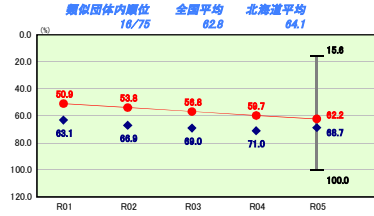
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



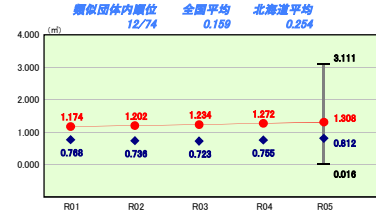
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



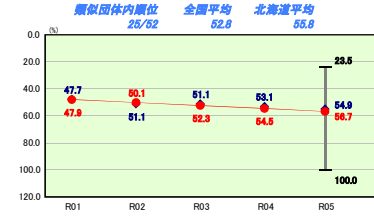
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



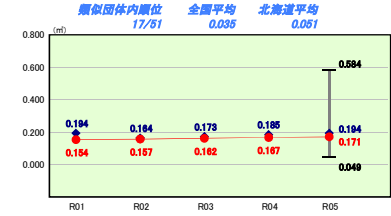
【体育館・プール】
一人当たり面積



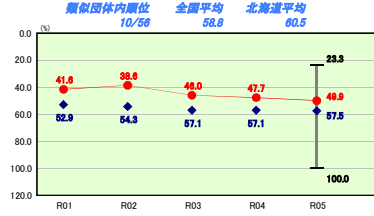
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



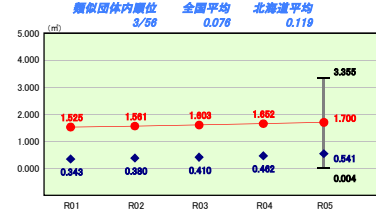
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



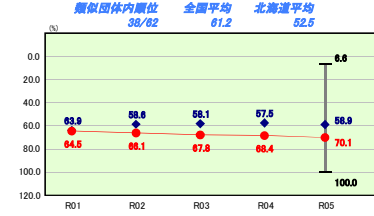
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



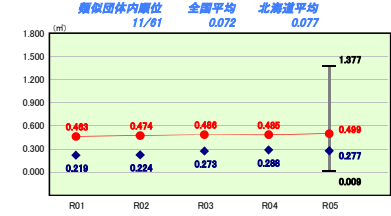
【福祉施設】
一人当たり面積



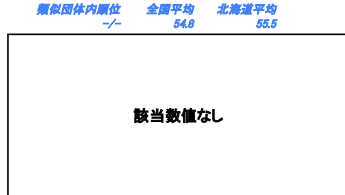
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



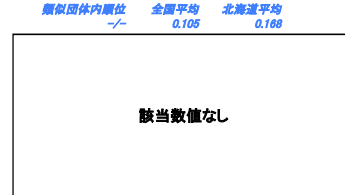
【消防施設】
一人当たり面積



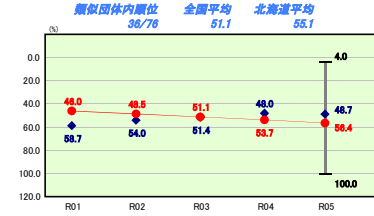
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



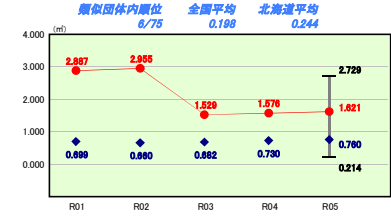
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、児童館をはじめ港湾・漁港、橋りょう、図書館である。橋りょうについては、長寿命化修繕計画により計画的に長寿命化を図られ償却率の増加傾向を緩やかとなっている。平成29年度に認定こども園を新築したこともあり、認定こども園・幼稚園・保育園については、類似団体平均と比較しても、下回っている状況である。今後においても、将来継続的に財政規律を保つため、老朽化した施設の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。